

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年10月4日

**【四半期会計期間】** 第39期第2四半期(自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日)

**【会社名】** 株式会社あさひ

**【英訳名】** ASAHI CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 下 田 佳 史

**【本店の所在の場所】** 大阪市都島区高倉町三丁目11番4号

**【電話番号】** 06(6923)2611(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 古 賀 俊 勝

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市都島区高倉町三丁目11番4号

**【電話番号】** 06(6923)7900

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 古 賀 俊 勝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第2四半期累計期間	第39期 第2四半期累計期間	第38期
会計期間		自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日	自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日	自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日
売上高	(千円)	20,976,491	24,270,861	37,498,240
経常利益	(千円)	3,082,223	3,234,512	4,106,684
四半期(当期)純利益	(千円)	1,811,994	1,937,904	2,171,529
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	2,061,356	2,061,356	2,061,356
発行済株式総数	(株)	26,240,800	26,240,800	26,240,800
純資産額	(千円)	15,796,110	17,747,280	16,314,356
総資産額	(千円)	22,432,116	24,085,388	22,304,097
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	69.05	73.85	82.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			12.00
自己資本比率	(%)	70.4	73.7	73.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,292,521	2,775,887	2,963,264
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,275,674	1,179,712	2,430,352
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	312,898	365,063	363,279
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,919,047	2,615,843	1,384,731

回次		第38期 第2四半期会計期間	第39期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成24年5月21日 至 平成24年8月20日	自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.24	26.06

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州の景気低迷や新興国の経済停滞の影響が懸念されるものの、政府による経済政策への期待感から、円安・株高が進み、企業収益に改善が見られるなど国内景気回復に明るい兆しが強まってきております。

このような状況のもと、引き続きPB（プライベートブランド）商品の商品力強化をはかるとともに、既存商品のモデルチェンジや新商品の積極導入を進めたことにより、幼児向け自転車・折りたたみ自転車などの販売が好調に推移いたしました。また電動アシスト自転車の販売も引き続き好調に推移しており、今春オープンした電動アシスト自転車取扱い専門店である“緑地電動アシスト館”を含め、当社の幅広い品揃えと豊富な知識・技術等を有した店舗スタッフなど、電動アシスト自転車の取扱い店舗としても評価をいただくことができ、販売数の増加にもつなげることができました。

販売チャネルにおきましては、従来からの大型自転車専門店の直営店を軸とした店舗展開およびFC（フランチャイズ）店の展開、ならびにインターネット通信販売及び商品供給事業に加え、インターネットと実店舗を融合させた、「ネットで注文・店舗で受取り」のサービスも堅調に推移いたしました。

新規出店につきましては、東北地域へ1店舗、関東地域へ2店舗、甲信越地域へ3店舗、中部地域へ3店舗、近畿地域へ3店舗、中国地域へ2店舗、四国地域へ2店舗、九州地域に2店舗の計18店舗を出店するとともに、近畿地域の1店舗を建替えいたしました。また、FC店を中部地域へ1店舗、九州地域へ1店舗出店いたしました。この結果、当第2四半期会計期間末店舗数は直営店316店舗、FC店24店舗のあわせて340店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は24,270百万円（前年同四半期比15.7%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は3,201百万円（前年同四半期比5.0%増）、経常利益は3,234百万円（前年同四半期比4.9%増）、四半期純利益は1,937百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

なお、当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比較して1,781百万円増加し、24,085百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して1,259百万円増加し、10,032百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,231百万円、売掛金の増加358百万円、商品の減少132百万円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して521百万円増加し、14,053百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴う建物の増加290百万円、差入保証金の増加145百万円、建設協力金の増加117百万円等によるものであります。

#### 負債

当第2四半期会計期間末の負債の残高は、前事業年度末と比較して348百万円増加し、6,338百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して354百万円増加し、5,716百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加377百万円、未払費用の増加274百万円、為替予約の増加138百万円、役員退職慰労引当金の減少475百万円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して6百万円減少し、621百万円となりました。

#### 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末と比較して1,432百万円増加し、17,747百万円となりました。これは主に、当第2四半期純利益による増加1,937百万円、剰余金の配当による減少314百万円等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して1,231百万円増加し、2,615百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,775百万円（前年同四半期比15.7%減）となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益3,191百万円、減価償却費451百万円、未払費用の増加額274百万円、たな卸資産の減少額118百万円等によるものであります。また、主な減少要因は、法人税等の支払額784百万円、役員退職慰労引当金の減少額466百万円、売上債権の増加額358百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,179百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。これは主に、新規出店に係る有形固定資産等の取得による支出795百万円、建設協力金の支払による支出209百万円、差入保証金の差入による支出166百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は365百万円（前年同四半期比16.7%増）となりました。これは主に、配当金の支払額315百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

### (6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数は113名増加し、1,094名となりました。これは主に業容拡大に伴う採用によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,243,200
計	96,243,200

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,240,800	26,240,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	26,240,800	26,240,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月21日～ 平成25年8月20日		26,240,800		2,061,356		2,165,171

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
下 田 進	大阪府吹田市	4,000,216	15.24
下 田 佳 史	大阪府吹田市	3,240,900	12.35
下 田 幸 男	大阪市都島区	2,062,464	7.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,840,800	7.02
下 田 英 樹	大阪市都島区	1,520,000	5.79
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,361,500	5.19
下 田 富 昭	大阪市東淀川区	1,314,592	5.01
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	1 Lincoln Street, Boston, Massachusetts 02111, U.S.A (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	813,800	3.10
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	811,292	3.09
あさひ従業員持株会	大阪市都島区高倉町三丁目11番4号	763,100	2.91
計		17,728,664	67.56

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ1,679,500株、1,359,700株であります。
- 2 東京海上アセットマネジメント投信株式会社から平成25年7月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成25年7月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京海上アセットマネジメント 投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番1号	1,823,600	6.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,237,300	262,373	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,200		同上
発行済株式総数	普通株式 26,240,800		
総株主の議決権		262,373	

(注) 1 完全議決権株式(その他)における普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式1,400株(議決権個数14個)が含まれております。

2 単元未満株式における普通株式には、当社所有の自己株式が3株含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社あさひ	大阪市都島区 高倉町三丁目11番4号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年5月21日から平成25年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年2月21日から平成25年8月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	0.2%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,510,937	2,742,051
売掛金	838,673	1,197,239
商品	4,819,612	4,687,310
未着商品	550,127	491,639
貯蔵品	105,172	96,631
その他	948,181	817,661
貸倒引当金	240	360
流動資産合計	8,772,465	10,032,174
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,543,815	5,833,829
土地	2,455,659	2,455,659
その他（純額）	449,660	436,206
有形固定資産合計	8,449,135	8,725,695
無形固定資産	83,484	87,081
投資その他の資産		
差入保証金	2,361,024	2,506,178
建設協力金	1,694,104	1,811,218
その他	956,718	935,635
貸倒引当金	12,835	12,595
投資その他の資産合計	4,999,011	5,240,437
固定資産合計	13,531,631	14,053,214
資産合計	22,304,097	24,085,388

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,896,521	1,972,232
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払法人税等	817,795	1,195,047
賞与引当金	412,192	472,826
役員退職慰労引当金	475,467	-
株主優待引当金	15,735	17,316
その他	1,644,646	1,959,325
流動負債合計	5,362,354	5,716,744
固定負債		
長期借入金	266,676	216,678
役員退職慰労引当金	65,186	74,545
資産除去債務	139,442	154,059
その他	156,080	176,080
固定負債合計	627,385	621,363
負債合計	5,989,740	6,338,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金	2,165,171	2,165,171
利益剰余金	11,977,073	13,600,092
自己株式	268	268
株主資本合計	16,203,332	17,826,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,147	6,938
繰延ヘッジ損益	106,877	86,008
評価・換算差額等合計	111,024	79,070
純資産合計	16,314,356	17,747,280
負債純資産合計	22,304,097	24,085,388

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)
売上高	<sup>1</sup> 20,976,491	<sup>1</sup> 24,270,861
売上原価	10,118,090	12,098,144
売上総利益	10,858,400	12,172,716
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 7,808,918	<sup>2</sup> 8,971,278
営業利益	3,049,481	3,201,437
営業外収益		
受取利息	15,641	19,580
受取配当金	60	60
受取家賃	26,619	26,480
受取補償金	4,099	8,674
その他	23,032	17,038
営業外収益合計	69,452	71,834
営業外費用		
支払利息	2,104	1,616
為替差損	6,934	14,242
不動産賃貸原価	17,463	17,432
その他	10,208	5,468
営業外費用合計	36,710	38,759
経常利益	3,082,223	3,234,512
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 1,071
保険解約返戻金	-	38,298
受取補償金	<sup>4</sup> 179,023	<sup>5</sup> 19,047
移転補償金	23,600	-
特別利益合計	202,623	58,417
特別損失		
災害による損失	<sup>4</sup> 170,501	-
固定資産除売却損	<sup>6</sup> 13,635	<sup>6</sup> 2,798
商品回収等関連損失	-	<sup>5</sup> 98,376
特別損失合計	184,137	101,174
税引前四半期純利益	3,100,709	3,191,756
法人税、住民税及び事業税	1,328,000	1,154,000
法人税等調整額	39,284	99,851
法人税等合計	1,288,715	1,253,851
四半期純利益	1,811,994	1,937,904

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	3,100,709	3,191,756
減価償却費	401,435	451,984
長期前払費用償却額	9,378	5,862
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,577	120
賞与引当金の増減額（は減少）	25,490	60,633
株主優待引当金の増減額（は減少）	1,069	1,581
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,602	466,108
受取利息及び受取配当金	15,701	19,640
保険解約損益（は益）	-	38,298
支払利息	2,104	1,616
災害損失	170,501	-
商品回収等関連損失	-	98,376
受取補償金	179,023	19,047
移転補償金	23,600	-
固定資産除売却損益（は益）	13,635	1,726
売上債権の増減額（は増加）	305,563	358,565
たな卸資産の増減額（は増加）	641,489	118,359
未収入金の増減額（は増加）	30,148	31,070
仕入債務の増減額（は減少）	122,935	75,711
未払消費税等の増減額（は減少）	121,060	902
未払金の増減額（は減少）	79,389	32,793
未払費用の増減額（は減少）	273,373	274,978
預り敷金及び保証金の受入による収入	20,000	20,000
その他	48,841	136,659
小計	4,322,485	3,472,699
利息及び配当金の受取額	137	145
利息の支払額	2,131	1,655
保険返戻金の受取額	-	96,395
商品回収等関連損失の支払額	-	17,405
補償金の受取額	50,000	-
収用補償金の受取額	-	10,247
移転補償金の受取額	23,600	-
法人税等の支払額	1,101,569	784,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,292,521	2,775,887

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	784,544	795,006
有形固定資産の売却による収入	-	3,809
無形固定資産の取得による支出	7,184	15,853
貸付けによる支出	995	150
貸付金の回収による収入	701	331
長期前払費用の取得による支出	5,896	7,299
差入保証金の差入による支出	217,374	166,457
差入保証金の回収による収入	25,419	10,414
建設協力金の支払による支出	285,800	209,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,275,674	1,179,712
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	49,998	49,998
配当金の支払額	262,900	315,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,898	365,063
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,703,948	1,231,111
現金及び現金同等物の期首残高	1,215,098	1,384,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,919,047	2,615,843

## 【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年2月21日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ6,403千円増加しております。

## 【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 当社の売上高は、入学・入社シーズンが重なる春が最需要期となるため、第1四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間に比べて多くなり、業績の季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)
運送保管料	620,652千円	647,276千円
広告宣伝費	504,274千円	633,794千円
給料手当	2,528,219千円	2,917,946千円
賞与引当金繰入額	397,247千円	472,826千円
退職給付費用	22,760千円	25,490千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,602千円	12,546千円
減価償却費	400,084千円	450,658千円
地代家賃	1,478,752千円	1,684,210千円
株主優待引当金繰入額	8,814千円	12,809千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)
車両運搬具		1,071千円

4 受取補償金及び災害による損失

前第2四半期累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)

平成24年7月に発生しました自社物流倉庫の近隣工場爆発事故による損失を災害による損失として特別損失に計上し、それに伴う受取補償金179,023千円を特別利益に計上しております。

なお、災害による損失の主な内訳は次のとおりであります。

たな卸資産の廃棄損	12,390千円
固定資産の修繕費等	158,110千円
合計	170,501千円

5 受取補償金及び商品回収等関連損失

当第2四半期累計期間（自平成25年2月21日 至平成25年8月20日）

P B (プライベートブランド)電動アシスト自転車販売一時休止に伴う費用及びたな卸資産の廃棄  
98,376千円につきましては、特別損失の「商品回収等関連損失」に計上し、それに伴う受取補償金  
19,047千円につきましては、特別利益の「受取補償金」に計上しております。

なお、商品回収等関連損失の主な内訳は次のとおりであります。

商品販売中止に伴う広告宣伝費等の損失	17,405千円
たな卸資産の廃棄損	80,970千円
合計	98,376千円

6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)
建物除却損	13,326千円	1,759千円
車両運搬具除却損		22千円
工具器具備品除却損	309千円	211千円
長期前払費用除却損		804千円
合計	13,635千円	2,798千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)
現金及び預金	3,045,251千円	2,742,051千円
預入期間が3か月を超える定期預金	126,204千円	126,207千円
現金及び現金同等物	2,919,047千円	2,615,843千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間（自平成24年2月21日 至平成24年8月20日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月12日 定時株主総会	普通株式	262,404	10	平成24年2月20日	平成24年5月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



当第2四半期累計期間（自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月18日 定時株主総会	普通株式	314,885	12	平成25年2月20日	平成25年5月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間（自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日）及び当第2四半期累計期間（自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日）

当社は、自転車小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	69円05銭	73円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,811,994	1,937,904
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,811,994	1,937,904
普通株式の期中平均株式数(株)	26,240,497	26,240,497

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月4日

株式会社あさひ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁 星 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桂 木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あさひの平成25年2月21日から平成26年2月20日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年5月21日から平成25年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年2月21日から平成25年8月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あさひの平成25年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。